

人口減少下で問われる労働市場の配分力

主任研究員 松尾 朋紀

加速する日本の人口減少と高齢化：日本の人口減少が加速している。2025年の国勢調査では、総人口が前回調査（2020年）から▲2.5%（310万人減）と減少ペースが過去最大を記録、世界の人口動態の中でも突出した形での縮小が示された。また、最新の人口動態調査によると、出生数の減少が止まらず、死亡数を差し引いた自然増減は2025年に約92万人の減少と、高水準での人口減が定着している。なお、2025年の出生数は67万人、合計特殊出生率は1.14といずれも過去最低。足元では外国人が年間30万人程度の流入超とみられるが、人口減少を補うことはできない。

人口減と高齢化の下では雇用のミスマッチ解消が重要に：人口減少と高齢化が経済に与える影響は多岐にわたるが、特に生産年齢人口の減少を通じて労働供給を直接的に制約する。ただし、働き手の総量が減る局面では、人材確保の取り組みには限界がある。限られた人材を必要な職業・地域に効率的に結びつけ、労働資源を十分に活用することが重要になる。労働需給のミスマッチを放置すれば、求人があっても人材を確保できない企業・地域が増え、賃上げや投資が産業全体としての供給力拡大につながりにくくなる。

職種間のミスマッチはすでに加速、求められるリスキリング：日本では、現時点でもすでに効率的な労働力の配分が達成されているとは言い難い。職種間の求人・求職構成の乖離から計算される労働市場のミスマッチ指標^(注1)は過去10年以上にわたって上昇している。また、職業別に充足率（新規求人に対してどれだけ就職件数で充足されたか）と就職率（新規求職者に対してどれだけ就職が成立したか）から需給のマッチング度合いを数値化したマッチング指標^(注2)も低下が続いている。求人需要のある職業と求職者が存在する職業が噛み合わず、必要な分野に人材が行き渡らず、人手不足感を増幅させている可能性を示す。職種別にみると、生産工程の職種や専門・技術職がミスマッチの拡大に寄与しており、これらの職種ではマッチング指標も悪化している。前者については、現場の担い手不足や技能継承難などを背景に、求職者が求人に対して不十分である可能性がある。専門職については、量的な需要増以上に、企業が求める専門スキルが高度化するなかで必要スキルの水準・内容が急速に変化し、求職者側のスキル形成が追い付いていないという質的側面が考えられる。他方、事務系の職種はミスマッチ指標を改善させている一方で、マッチング指標は悪化している。求人・求職の構成差は縮小しているが、DXなど新技術活用が進む中、残っている求人がより高い実務能力を求めるものに変化し、求職者側の希望とマッチしない例が増えているとみられる。今後も増加が確実な高齢者向けを中心とした早期リスキリング、外国人材の戦略的な受け入れ、職業横断的な人材政策の司令塔整備を通じて、労働供給の量と質を同時に高めることが重要。

なお、ミスマッチについては、地域間でもやや悪化傾向にある点に注意。受理地ベースでみた東京の新規求人が新規求職を上回っていることによるもので、本社・採用窓口・広域求人が東京に集中している可能性などが背景として考えられる。2025年国勢調査では、東京都と沖縄県を除くすべての道府県で人口が5年前から減少した。現時点では地域間ミスマッチはまだ低位だが、今後、東京一極集中がさらに進めば、地域間の労働供給の配分が一段と非効率的になるリスクもある。

(注1) Jackman and Roper (1987) に基づき、次の式で算出。

$$MM_t = \frac{1}{2} \sum_i \left| \frac{V_{it}}{V_t} - \frac{S_{it}}{S_t} \right|$$

ただし、 $S_{i,t}$ および $V_{i,t}$ はそれぞれ、時点t、職種（都道府県）iにおける新規求職数および新規求人数。

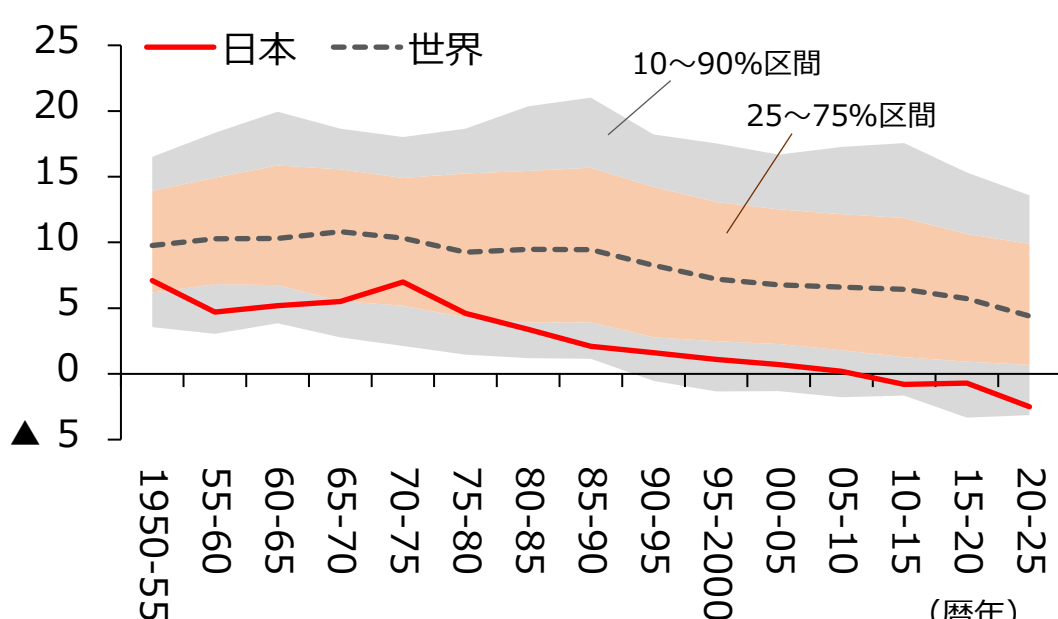
(注2) 厚生労働省『労働市場分析レポート第43号』（2014）に従って、以下の式で算出。

$$M_t = \frac{\sqrt{\left(\frac{J_t}{S_t}\right)^2 + \left(\frac{J_t}{V_t}\right)^2}}{\sqrt{2}}$$

ただし、 J_t 、 S_t および V_t はそれぞれ、時点tにおける就職件数、新規求職数および新規求人数。

▽国際比較でみた日本の人口増加率

(5年間の変化率、%)

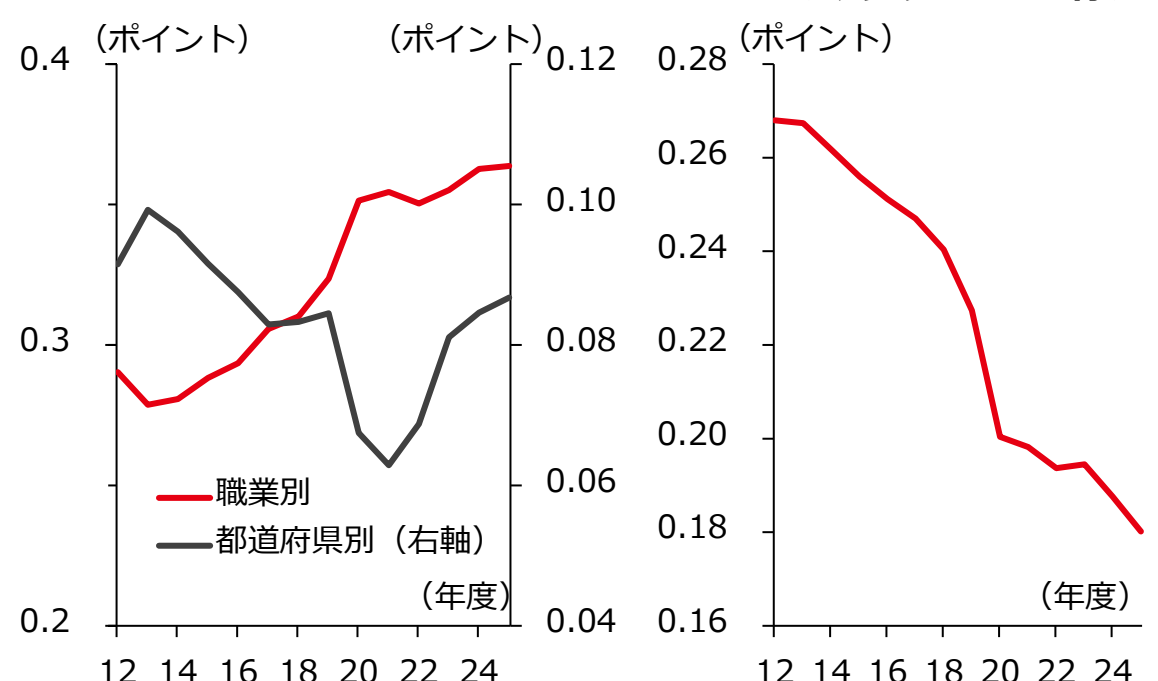


(注) 日本以外の2025年の値は、国際連合による24年時点の予測値。
(出所) 総務省、国際連合より丸紅経済研究所作成

▽労働市場の効率性関連指標

<ミスマッチ指標>

<マッチング指標>



(出所) 厚生労働省より丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

松尾 朋紀 (Tomoki Matsuo)

matsuo-tomoki@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、経済予測、マクロ経済モデル

内外経済の景気動向に関する調査・分析、および経済予測業務に従事し、2026年4月から現職。2022年度から23年度法政大学「マクロ経済学A、B」兼任講師。2019年、東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。